



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,588	△36.1	△2,404	—	△1,629	—	△2,143	—
28年3月期第2四半期	27,520	△20.2	△6,186	—	△4,013	—	△4,455	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,165百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △6,850百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△10.99	—
28年3月期第2四半期	△22.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,016	64,565	90.7
28年3月期	73,840	67,733	91.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 64,391百万円 28年3月期 67,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,643	△23.1	△5,054	—	△3,377	—	△3,999	—	△20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	195,770,713株	28年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	649,005株	28年3月期	636,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	195,129,340株	28年3月期2Q	195,153,489株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続する一方、設備投資の持ち直しの動きの鈍化及び高水準にある企業収益の足踏みがみられる等、一部に弱さを見せながらも緩やかな回復基調を継続しました。

海外経済については、アジアにおいて主に中国の景気は鈍化傾向にあります。欧州においては労働市場が改善傾向にあり、また、米国では、金融政策正常化の動きに鈍さが見られるものの雇用環境の改善・個人消費は増加傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、第1四半期終盤の英国の欧州連合離脱問題により、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきは見られますが、受注状況は底堅く、全体としては横ばい基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、落ち着きを見せているものの、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念等により依然として高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。また、ニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は既に操業を停止しておりますが、当第2四半期連結累計期間における調達量には影響ありませんでした。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、フィリピンの鉱業環境規制厳格化により一部の鉱山が操業停止等になったことを受け、ニッケル鉱石調達懸念から一時上昇したものの、軟調な原油等商品市況及び先行きに不透明感が増した国際金融市場並びに中国経済の鈍化傾向、さらに依然高水準であるニッケル在庫に対しての供給過剰感等により、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、ニッケル価格の軟調な動きは当社業績へ大きな影響を与えることから、前連結会計年度の第4四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内向けは増加したものの海外向けは減少し、全体では前年同四半期比5.2%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比25.2%下落し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比11.4%円高となった結果、価格安となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は17,588百万円、前年同四半期比36.1%の減収となり、営業損失は2,404百万円(前年同四半期営業損失6,186百万円)、主に持分法による投資利益796百万円を含めた経常損失は1,629百万円(前年同四半期経常損失4,013百万円)、主に投資有価証券売却損352百万円を計上した親会社株主に帰属する四半期純損失は2,143百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失4,455百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は16,956百万円、前年同四半期比34.2%の減収、営業損失は2,492百万円(前年同四半期営業損失7,049百万円)となりました。

②発電事業

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は289百万円、前年同四半期比28.8%の減収、営業利益は、前期の契約更改に関連した減価償却費負担の減少による原価減もあり57百万円、前年同四半期比では65.4%の増益となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業において前年同四半期に比較的規模の大きな土地の販売に伴う売上計上がありました。当第2四半期連結累計期間は販売が低迷しました。一方で、ガス事業は安定した操業であり利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は423百万円、前年同四半期比70.7%の減収、営業利益は19百万円、前年同四半期比97.6%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,824百万円減少し、71,016百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ655百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の売却及び持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の減少による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,169百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、6,450百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ244百万円の増加となりました。

固定負債は、一部保有株式の市場価格上昇に伴った繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円減少し、64,565百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末においては、株主資本は損失等計上により2,147百万円の減少及びその他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により1,040百万円の減少並びに非支配株主持分は19百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、当社フェロニッケル製品の販売数量は堅調な需要に支えられ、計画通りを見込んでおります。また、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達に関しては、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制厳格化により、一定の環境・福利基準を満たさない一部の鉱山は操業を停止しており、先行きに不透明感を残すものの、生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおります。

価格等においては、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は依然低迷及び当社適用平均為替レートは軟調な動きが予想される一方、主原料であるニッケル鉱石価格は高水準ながらも落ち着いた価格帯が予想され、原価低減等による業績改善を見込んでおります。

そのため、平成28年8月10日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また前提条件につきましても見直しております。

なお、この業績修正の修正に伴う配当金予想についての変更はありません。

《参考》

【業績予想の修正】

(1) 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年8月10日発表)	百万円 37,499	百万円 △5,706	百万円 △4,263	百万円 △4,990	円 銭 △25.57
今回修正予想(B)	36,643	△5,054	△3,377	△3,999	△20.49
増減額(B-A)	△856	652	886	991	
増減率(%)	△2.3	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369	△196.62

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年8月10日発表)	16,586	16,414	33,000	17,115	15,800	32,915
今回発表予想	16,447	16,553	33,000	16,425	15,971	32,396
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年8月10日発表)	3.98	4.81	4.39	109.70	109.60	109.65
今回発表予想	4.17	4.69	4.43	107.18	104.22	105.70
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,684	26,839
受取手形及び売掛金	5,127	4,836
有価証券	300	—
商品及び製品	4,454	4,729
仕掛品	168	208
原材料及び貯蔵品	2,517	3,553
繰延税金資産	2	2
その他	2,439	2,869
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,690	43,035
固定資産		
有形固定資産	10,190	9,959
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	17,941
その他	85	84
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,958	18,020
固定資産合計	30,149	27,980
資産合計	73,840	71,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851	1,800
未払費用	1,550	1,247
未払法人税等	31	76
賞与引当金	137	185
その他	813	319
流動負債合計	3,385	3,629
固定負債		
退職給付に係る負債	932	956
再評価に係る繰延税金負債	778	778
繰延税金負債	824	907
訴訟損失引当金	14	11
その他	171	166
固定負債合計	2,721	2,821
負債合計	6,106	6,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,928	45,784
自己株式	△419	△422
株主資本合計	64,912	62,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,815
土地再評価差額金	928	928
為替換算調整勘定	501	△697
退職給付に係る調整累計額	△455	△419
その他の包括利益累計額合計	2,667	1,627
非支配株主持分	154	173
純資産合計	67,733	64,565
負債純資産合計	73,840	71,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,520	17,588
売上原価	31,884	18,627
売上総損失(△)	△4,364	△1,038
販売費及び一般管理費		
販売費	1,091	740
一般管理費	730	625
販売費及び一般管理費合計	1,822	1,365
営業損失(△)	△6,186	△2,404
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	303	56
不動産賃貸料	33	34
持分法による投資利益	1,931	796
その他	39	36
営業外収益合計	2,319	928
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	6	101
設備賃貸費用	14	14
外国源泉税	81	11
その他	43	25
営業外費用合計	147	153
経常損失(△)	△4,013	△1,629
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	—	70
固定資産除却損	21	3
投資有価証券売却損	6	352
特別損失合計	27	427
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,039	△2,056
法人税、住民税及び事業税	148	109
法人税等調整額	260	△41
法人税等合計	408	68
四半期純損失(△)	△4,448	△2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	19
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,455	△2,143

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,448	△2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,462	166
退職給付に係る調整額	11	25
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△1,232
その他の包括利益合計	△2,401	△1,040
四半期包括利益	△6,850	△3,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,857	△3,184
非支配株主に係る四半期包括利益	7	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。